

愛知県の防災の取り組みを紹介します。

県政お届け講座(無料)で
防災について学ぼう!

20人以上が参加する集会などの場に出向き、愛知県職員が無料で、説明する「県政お届け講座」を行っています。「南海トラフ地震への備え～備えあれば憂いなし～」「個人や家庭でできる災害への備えについて」など、防災の講座も用意されているので、ぜひ利用してみてください。



県政お届け講座
はこちら

一部、無料で耐震診断を実施中

旧基準で建てられた木造住宅(昭和56年5月末日までに着工)について、無料で耐震診断を行っています。耐震指標が1.0未満と診断された木造住宅について、市町村が実施主体となって最大100万円※を補助しています。

※条件によって上乗せのある市町村もあります。



無料耐震診断
についてはこちら

中小・小規模事業者へBCPを普及

災害が発生した時の対応を、事前に整理・準備しておく、事業継続計画(BCP)の策定を支援しています。11/7(木)にBCP普及セミナーを開催。



あいちBCPモデル
はこちら



専門家派遣
はこちら



パンフレット
はこちら

活動のご報告 岡崎市や幸田町を中心に、みなさんの要望を伺っています。



9/7 幸田町総合防災訓練に参加



幸田町の総合防災訓練に参加しました。消防団や町職員の皆さんだけでなく、多くの団体・町民の皆さんの参加で、さまざまな事態を想定した、まさに「総合」防災訓練でした。

9/14 都市計画道路柱町線が開通



都市計画道路柱町線が開通しました。羽根ガード渋滞対策として岡崎駅南側でJR東海道線をアンダーパスで横断可能。藤田医科大学岡崎医療センターへのアクセスにも寄与します。

9/27 最低賃金PRの街頭活動を実施



東岡崎駅にて、10月1日から「50円の大引き上げ」がなされた愛知県の最低賃金PRの街頭活動を、連合愛知三河中地協と岡崎市議の仲間の皆さんと実施。中小零細企業経営者の皆さんのが賃金を上げやすくなる政策を提案しなければいけないと思います。

ご意見などございましたら
下記までご連絡ください。

発行 山口たけし事務所

〒444-3176 岡崎市真伝吉祥1丁目15-20
TEL: 0564-21-6376 FAX: 0564-21-2388
E-mail: takeshi-yamaguchi@tmwu.or.jp



2024.10.30発行

働く仲間のために!
政治を動かします!!

山口たけし

愛知県議会議員(岡崎市・幸田町選出)

あいち民主県議団/経済労働委員会副委員長

安全・安心対策特別委員会所属



『備えあれば、憂いなし』

9月4日と5日に、愛知県議会安全・安心対策特別委員会の県外調査で、本年の元日に発生した能登半島地震の被災地である石川県輪島市と志賀町を訪問しました。発災から8カ月が経過しているにも関わらず、被災直後の倒壊したままの7階建ての建物や歪んだ道路が少なからず見受けられました。復旧の遅れを実感し、国の支援強化が不可欠と思いながら被災地を後にし、9月議会に向けた諸準備をしていたところ、9月21日の豪雨災害が発生しました。何度も心が折れる思いをされながら、それでも立ち上がり、懸命に前を向いて歩んでおられた被災地の皆さん心境は、察するにあたりありません。私たちの住む愛知県も南海トラフ地震への備えが必要な事は言うまでもありませんが、いつ起こるか分からない脅威に備えるのは簡単ではありません。

プロフィール
1968年9月25日
京都市生まれ／1992年に京都大学経済学部経済学科を卒業。同年トヨタ自動車に入社し、生産管理部に配属／てんびん座A型／妻と息子2人／趣味は読書とゴルフ、動画編集、息子とラーメン屋巡り、愛車でドライブ／モットーは、「現地現物」「改善の精神」「当事者意識」で課題解決!



公式
facebook

日本最大のスタートアップ支援拠点である「STATION Ai」が名古屋の鶴舞公園内に10月31日グランドオープンします。
最先端のオープンイノベーション拠点にご注目ください。



今回のレポートは『備えあれば、憂いなし』の気持ちで作成しており、皆さんの備える行動の一助になれば幸いです。

大地震が発生 せのとぎに向け、万全の備えを!

愛知県から被災地へ派遣された
応援職員の一例



緊急消防援助隊
2,353人

愛知県警察
災害派遣隊
1,019人

災害派遣
医療チーム(DMAT)
429人

令和6年1月1日に発生した能登半島地震。愛知県から多くの応援職員が派遣されているのをご存じでしょうか。8月1日までに、延べ5,227人の愛知県及び県内市町村職員が派遣されました。そのほか、救援物資の提供や被災者への県営住宅等の提供、宿泊施設への受け入れなど、愛知県ではさまざまな支援を行っています。



南海トラフ地震も、いつ起こるかわかりません。
大規模災害に向け
県でも対策を進めています。

応急対策職員
(災害対策課)
104人

応急給水業務及び
応急復旧業務
70人

災害時健康
危機管理支援チーム
35人

大規模災害への備え、県の災害対策を紹介します

南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、愛知県ではさまざまな防災、減災の取り組みを行っています。



災害時に、全国からの救助人員や支援物資などを受け入れる。

愛知県 基幹的広域防災拠点 整備

名古屋空港北西部
(豊山町青山地区)

【ライフライン確保】

- 1週間の電力確保
・都市ガス・軽油の併用によるガスタービン方式の自家発電機
- 2週間の飲料水・生活用水確保
・上水の耐震管を整備(小牧市引込み)
・飲料水兼用の耐震性貯水槽等を整備
・訓練時に使用する水を地下タンクで貯水し再使用。
- 通信の確保
・次世代高度情報通信
・公衆無線LAN

車両動線
・各部隊、物資搬送車両等の動きやすさを考慮、車両混線の解消
→ 物資車両動線
黄色い矢印
部隊車両動線



SCU(教育棟)
・広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)として早期に体制確立



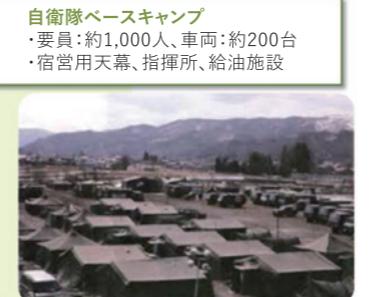
拠点本部機能(管理・教育棟)
・本拠点の各灾害対応業務を統括
・「拠点指揮運用本部」としてオペレーションルームを設置
・各防災関係機関の活動スペースを確保
・免振構造とし、県災害対策本部の代替機能を確保



イメージ

大規模災害時、全国から救出救助人員や緊急支援物資等を円滑に受け入れ、県内全域の災害応急活動を後方支援する防災拠点を整備する。2026年末～2027年始めごろに完成予定。平常時は防災啓発、防災ビジネスの拠点として運営する計画。

災害用空港ゲート



自衛隊ベースキャンプ
・要員:約1,000人、車両:約200台
・宿営用天幕、指揮所、給油施設

警察ベースキャンプ
・要員:約2,000人
・車両:約200台
・装備資機材等保管庫 700m²

消防ベースキャンプ
・要員:約1,600人
・車両:約400台
・市と連携した知識・技術習得、部隊連携による消防力、災害対応力の強化

TEC-FORCEベースキャンプ
・要員:約230人、車両:約90台

活動要員宿泊室(宿泊棟)
・拠点活動要員(県本部機能、物流拠点、DMAT本部の各要員)350人の宿泊室確保
・廊下等を活用、更なる要員受け入れ可能
・他県からの応援要員の受入(今後検討)

自家給油施設
・備蓄容量20,000L
・救助車両等へ給油

愛知県

基幹的広域防災拠点

整備

名古屋空港北西部
(豊山町青山地区)

【ライフライン確保】

- 1週間の電力確保
・都市ガス・軽油の併用によるガスタービン方式の自家発電機
- 2週間の飲料水・生活用水確保
・上水の耐震管を整備(小牧市引込み)
・飲料水兼用の耐震性貯水槽等を整備
・訓練時に使用する水を地下タンクで貯水し再使用。
- 通信の確保
・次世代高度情報通信
・公衆無線LAN

車両動線
・各部隊、物資搬送車両等の動きやすさを考慮、車両混線の解消
→ 物資車両動線
黄色い矢印
部隊車両動線



SCU(教育棟)
・広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)として早期に体制確立



拠点本部機能(管理・教育棟)
・本拠点の各灾害対応業務を統括
・「拠点指揮運用本部」としてオペレーションルームを設置
・各防災関係機関の活動スペースを確保
・免振構造とし、県災害対策本部の代替機能を確保



巻頭に記載したように、能登半島地震の被災地である志賀町を訪問した際、愛知県から派遣した多くの応援職員に対する感謝の言葉を稻岡町長よりお伺いました。同時に『BCP*が全く役に立たず、対応が充分出来なかった』と、BCP策定の在り方についても反省を述べられていました。能登半島地震の被災地の教訓を、他の地域で活かすことが、自然災害の多い我が国にとっては不可欠です。

*BCP…災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画(Business Continuity Plan)のこと

津波などによる浸水時に、浸水区域に残された人々を迅速に救助する。

ゼロメートル地帯 広域防災拠点整備

西尾市や豊橋市など
県内4か所



空撮写真

防災倉庫内部

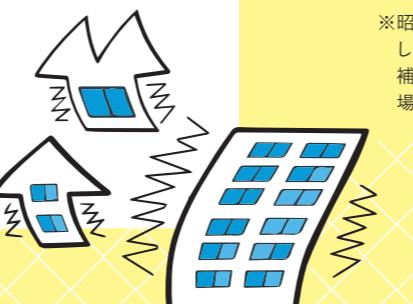


愛知県は日本最大のゼロメートル地帯を有しています。こうした地域は、河川・海岸堤防が被災した場合、広範囲に浸水し、長期間湛水する恐れがあります。このため、河川・海岸堤防や排水機場の耐震化などの地震・津波・高潮対策を進めるとともに、ゼロメートル地帯に、救出・救助の活動拠点となる「広域的な防災活動拠点」の整備を行っています。

耐災害性が非常に高い、
次世代高度情報通信ネットワークの
整備も進んでいます!



災害時は、何よりも「命を守ること」が大切です。
そのためにも、災害に備えて「住宅の耐震化*」「家具等の固定」
を行い、自宅や職場の危険性を「ハザードマップ」で
確認しておきましょう。



※昭和56年5月以前に着工した木造住宅については、補助制度を利用できる場合があります。

県民のみなさんの命とくらしを守るために、
県としての取り組みもしっかりと進めてまいります。
ご意見・ご要望がありましたら、
山口たけしままでぜひお寄せください。

山口たけしま



国土交通省
ハザードマップ

